

「2000年度社会貢献活動実績調査結果」要約

2001年12月12日
経団連・社会本部

本年7月、経団連会員企業ならびに1%クラブ法人会員の合計1,039社を対象にアンケート票を郵送し、2000年度の社会貢献活動支出、その経常利益額に対する比率、寄付金損金算入限度枠の利用率、社会貢献活動を推進するための社内体制や従業員の社会貢献活動支援制度の導入等について回答いただいた。

回答総数は339社（回答率：32.6%）。

支出調査結果

1. 社会貢献活動に関する支出

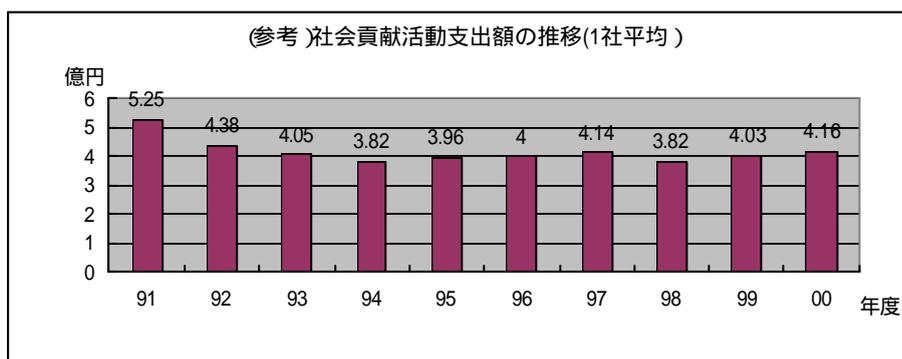
本調査では、各社の「社会貢献活動支出額」と、それを構成する「寄付金額」（社会貢献を目的とした寄付金、現物寄付等）ならびに「自主プログラム（各社が自ら実施する社会貢献プログラム）に関する支出額」について質問している。支出の集計結果は以下のとおりである。

(1) 社会貢献活動支出額

社会貢献活動支出について回答した323社の2000年度社会貢献活動支出総額は1,345億円であった。1社平均では4億1,600万円と1999年度の4億300万円に比べ3.2%増加した。

社会貢献活動支出額

	94年度 (404社)	95年度 (367社)	96年度 (405社)	97年度 (376社)	98年度 (360社)	99年度 (309社)	00年度 (323社)
合計額	1,542億円	1,454億円	1,620億円	1,557億円	1,376億円	1,246億円	1,345億円
1社平均	3億8200万円	3億9600万円	4億円	4億1400万円	3億8200万円	4億300万円	4億1600万円
対前年	5.7%減	3.8%増	1.0%増	3.5%増	7.7%減	5.5%増	3.2%増



(2) 寄付金額

社会貢献活動支出額のうち、寄付金額 1 社平均は、2 億 7,400 万円 (318 社) と 1999 年度に比べ 6.6% 増加した。

寄付金額

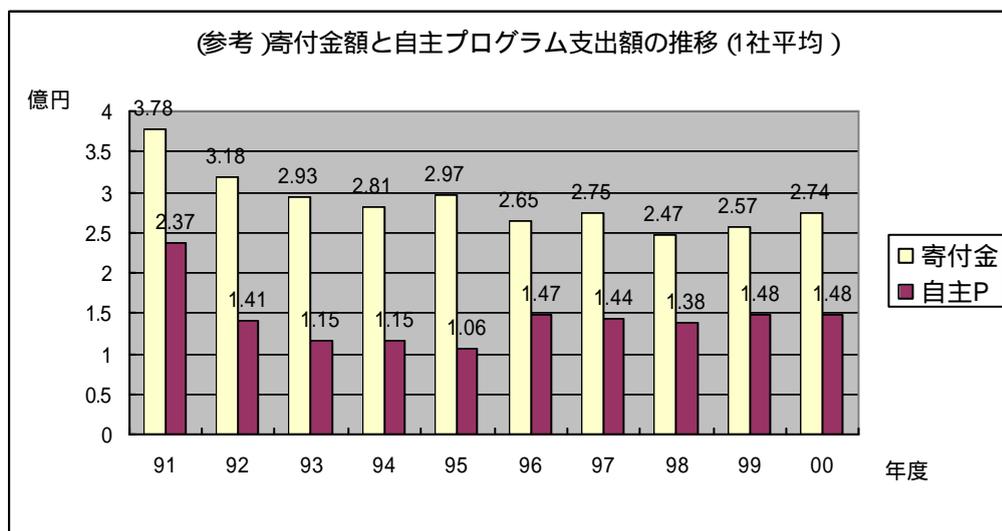
	94年度 (402社)	95年度 (360社)	96年度 (396社)	97年度 (373社)	98年度 (357社)	99年度 (306社)	00年度 (318社)
合計額	1,128億円	1,071億円	1,049億円	1,027億円	883億円	787億円	873億円
1社平均	2億8100万円	2億9700万円	2億6500万円	2億7500万円	2億4700万円	2億5700万円	2億7400万円
対前年	4.1%減	6.0%増	10.8%減	3.9%増	10.2%減	4.0%増	6.6%増

(3) 自主プログラムに関する支出額

社会貢献活動支出額のうち、自主プログラムに関する支出額 1 社平均は、1 億 4,800 万円 (317 社) と 1999 年度と同額となった。

自主プログラムに関する支出額

	94年度 (361社)	95年度 (361社)	96年度 (387社)	97年度 (367社)	98年度 (357社)	99年度 (298社)	00年度 (317社)
合計額	413億円	383億円	571億円	530億円	493億円	441億円	470億円
1社平均	1億1500万円	1億600万円	1億4700万円	1億4400万円	1億3800万円	1億4800万円	1億4800万円
対前年	0.0%	7.8%減	38.7%増	2.1%減	4.2%減	7.2%増	0%増

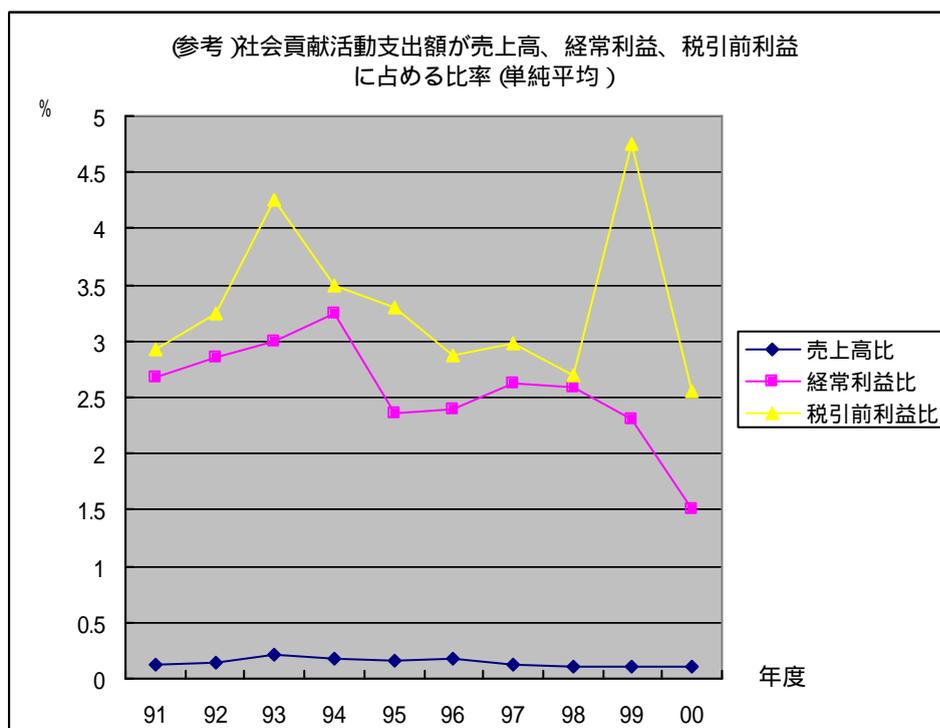


2. 社会貢献活動支出額が経常利益額等に占める比率(単純平均)

2000年度回答企業の社会貢献活動支出額が経常利益に占める比率(単純平均)は、1.51%(308社)と1999年度と比べ0.79ポイント下降して、1990年度(1.72%)以来の1%台となり、これまでで最低の水準となった。税引前利益比は2.2ポイント下降し、2.56%(274社)となった。

社会貢献活動支出額が売上高、経常利益、税引前利益に占める比率(単純平均)

	94年度	95年度	96年度	97年度	98年度	99年度	00年度
売上高比	0.17% (347社)	0.16% (341社)	0.18% (384社)	0.12% (363社)	0.10% (342社)	0.10% (283社)	0.10% (303社)
経常利益比	3.25% (333社)	2.36% (326社)	2.40% (368社)	2.63% (337社)	2.59% (295社)	2.30% (279社)	1.51% (308社)
税引前利益比	3.50% (318社)	3.30% (312社)	2.88% (350社)	2.97% (319社)	2.70% (256社)	4.76% (229社)	2.56% (274社)



3. 寄付先別の1社平均寄付件数および寄付金額

2000年度の寄付先別の寄付件数・金額を見ると、「指定寄付金」、「特定公益増進法人への寄付」および「特増でない公益法人」は、寄付件数は減少したものの、金額では前年度を上回った。

寄付先別の1社平均寄付件数・金額

	94年度	95年度	96年度	97年度	98年度	99年度	00年度
国・地方自治体への寄付	6300万円	5900万円	6000万円	25.7件 3700万円	21.0件 3300万円	26.6件 5000万円	27.5件 3500万円
指定寄付金				17.7件 2600万円	18.4件 1600万円	21.7件 2600万円	18.1件 3500万円
特定公益増進法人への寄付	6900万円	7200万円	7700万円	44.3件 9300万円	43.4件 8000万円	48.6件 8200万円	46.7件 8500万円
特増でない公益法人への寄付				28.9件 5900万円	34.6件 5500万円	25.5件 4900万円	21.5件 5100万円
NPO法人への寄付	11000万円	12000万円	11700万円	32.5件 800万円	40.2件 960万円	7.3件 2900万円	6.7件 2400万円
法人格を持たないNPO・NGOへの寄付						24.5件 1500万円	17.0件 1400万円
その他の寄付				113.7件 7200万円	116.2件 6200万円	140.4件 7400万円	122.2件 7100万円
うち自社財団への寄付	7100万円	9900万円	11800万円	1.8件 11100万円	1.9件 10500万円	2.3件 11000万円	2.4件 8100万円

91～96年度の寄付先区分は以下のとおり。(寄付件数は調査項目としていない。)

1. 国等への寄付、指定寄付金(97年度以降の +)
2. 特定公益増進法人への寄付金(97年度以降の)
3. 一般寄付金(97年度以降の + + +)

97～98年度の寄付先区分は以下のとおり。

1. 市民活動団体への寄付金(99年度以降の +)

4. 寄付金の損金算入限度額の利用率(単純平均)

寄付金の損金算入限度枠(免税枠)の利用率は、**一般寄付は48.5%**と、1999年度を若干上回ったものの、**特定公益増進法人(以下、特増)への寄付は21.1%**と、3.2ポイント下回った。また、限度枠利用率が100%に達している企業は、**一般寄付で32社(11.6%)**、**特増への寄付で13社(4.9%)**となった。

寄付金損金算入限度枠の利用率(単純平均)

	94年度	95年度	96年度	97年度	98年度	99年度	00年度
一般寄付免税枠	48.8% (329社)	52.8% (286社)	51.2% (328社)	55.1% (324社)	51.0% (312社)	47.7% (269社)	48.5% (275社)
特増法人免税枠	27.2% (318社)	29.1% (269社)	24.8% (313社)	27.8% (315社)	22.9% (302社)	24.3% (259社)	21.1% (266社)

損金算入限度枠利用率100%の企業

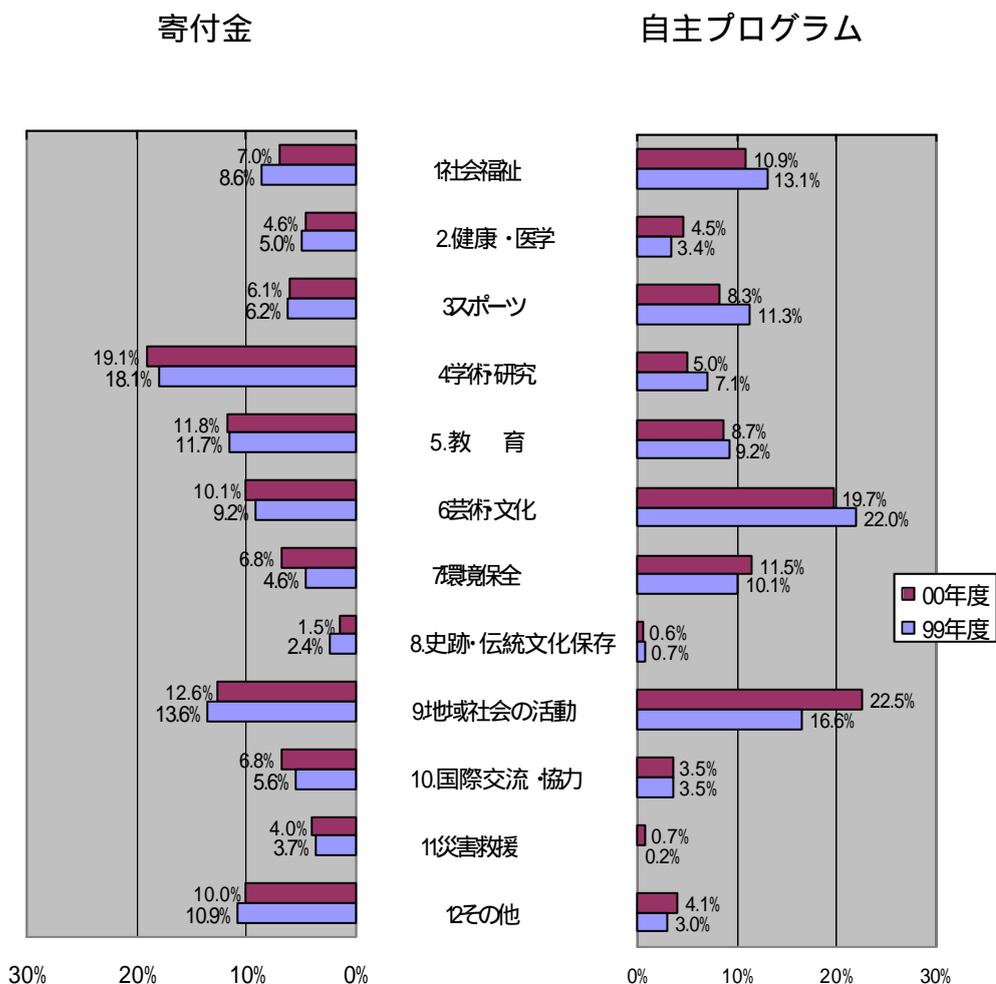
	94年度	95年度	96年度	97年度	98年度	99年度	00年度
一般寄付免税枠	30社 (329社の 9.1%)	25社 (286社の 8.7%)	34社 (328社の 10.4%)	51社 (324社の 15.7%)	42社 (312社の 13.5%)	32社 (269社の 11.9%)	32社 (275社の 11.6%)
特増法人免税枠	22社 (318社の 6.9%)	12社 (269社の 4.5%)	19社 (313社の 6.2%)	20社 (315社の 6.3%)	13社 (302社の 4.3%)	12社 (259社の 3.7%)	13社 (266社の 4.9%)
一般寄付金・特増法人免税枠	8社 (315社の 2.5%)	5社 (268社の 1.9%)	9社 (312社の 2.9%)	12社 (313社の 3.8%)	5社 (300社の 1.7%)	5社 (258社の 1.9%)	1社 (264社の 0.4%)

5 . 寄付金、自主プログラムの分野別支出比率(単純平均)

寄付金支出の比率を分野別に見ると、支出割合が高い分野は、「学術・研究」(19.1%)、「地域社会の活動」(12.6%)、「教育」(11.8%)、「芸術・文化」(10.1%)などとなっている。また、1997年度に大幅に割合が上昇した「その他」は、その後も大きなウェイトを占めており、各社が11分野に明確に区分できない、あるいは様々な分野を包含するような活動への支援を行っていることがうかがえる。

一方、自主プログラムに関する支出割合が高い分野は、「地域社会の活動」(22.5%)、「芸術・文化」(19.7%)、「環境保全」(11.5%)、「社会福祉」(10.9%)となっており、その中でも「地域社会の活動」への支出比率が伸びている(対前年度5.9ポイント増)。

分野別支出金額比率(単純平均、1999・2000年度)



制度調査結果

1. 社会貢献活動推進のための社内体制・制度導入状況

(1) 社会貢献活動を推進するために何らかの社内体制を整備している企業は、回答企業全体の55.2%にあたる187社にのぼっている。とくに、「基本方針の明文化」(152件)、「専門部署または専任担当者の設置」(135件)を行っている企業が多い。

社会貢献活動推進のための社内体制・制度

	90年度以前	91年度	92年度	93年度	94年度	95年度	96年度	97年度	98年度	99年度	00年度	合計
新規制度の導入企業数	57社	41社	37社	25社	19社	23社	18社	26社	21社	25社	15社	
(内訳・件数)												
基本方針の明文化	38件	16件	18件	15件	9件	8件	5件	18件	10件	11件	4件	152件
専門部署または専任担当者の設置	21件	24件	19件	14件	6件	12件	8件	10件	9件	8件	4件	135件
事業所毎の社会貢献担当者の設置	5件	5件	4件	4件	0件	1件	5件	5件	6件	6件	1件	42件
社会貢献委員会の設置	9件	13件	8件	6件	3件	5件	4件	6件	3件	7件	5件	69件
予算制度	17件	14件	7件	4件	3件	8件	1件	6件	4件	3件	3件	70件
金額換算ルールの設定	3件	7件	6件	2件	1件	4件	1件	5件	1件	3件	0件	33件
その他	4件	1件	1件	0件	2件	1件	0件	0件	1件	3件	2件	15件
合計	97件	80件	63件	45件	24件	39件	24件	50件	34件	41件	19件	516件

回答社数339社中187社(55.2%)が、何らかの社会貢献活動推進のための社内体制・制度を導入。

(2) 企業が従業員の社会貢献活動を支援するための制度導入状況を見ると、回答企業全体のほぼ半数の企業(168社)が何らかの制度を導入している。

とくに、「ボランティア休暇制度」(94件)、「青年海外協力隊参加休職制度」(77件)など各種休暇・休職制度を導入している企業が目立つ。

社員の社会貢献活動支援のための制度導入状況

	90年度以前	91年度	92年度	93年度	94年度	95年度	96年度	97年度	98年度	99年度	00年度	合計
新規制度の導入企業数	58社	26社	44社	36社	32社	25社	27社	28社	17社	22社	9社	
(内訳・件数)												
ボランティア休職制度	2件	5件	16件	7件	5件	2件	6件	1件	2件	2件	1件	49件
青年海外協力隊参加休職制度	15件	12件	18件	9件	14件	3件	4件	1件	0件	1件	0件	77件
ボランティア休暇制度	0件	5件	16件	16件	9件	10件	14件	7件	7件	8件	2件	94件
地域活動奨励休暇制度	1件	2件	5件	4件	4件	0件	1件	2件	1件	2件	0件	22件
ボランティア活動者表彰制度	6件	3件	8件	4件	3件	3件	3件	5件	1件	0件	2件	38件
ボランティア活動者登録制度	2件	0件	2件	6件	6件	5件	3件	4件	2件	5件	2件	37件
ボランティア研修制度	1件	0件	2件	4件	2件	0件	1件	1件	3件	3件	2件	19件
退職者ボランティア支援制度	0件	1件	0件	3件	1件	1件	0件	2件	0件	2件	1件	11件
マッチング・ギフト制度	1件	2件	8件	5件	0件	5件	4件	3件	6件	2件	0件	36件
地域貢献活動促進運動	10件	8件	9件	1件	1件	1件	2件	6件	2件	4件	2件	46件
その他	3件	3件	7件	4件	9件	1件	2件	5件	6件	4件	1件	45件
合計	41件	41件	91件	63件	54件	31件	40件	37件	30件	33件	13件	474件

回答社数339社中168社(49.6%)が、社員の社会貢献活動支援のための制度を導入。

事例調査結果

2000年度に実施した寄付や自主プログラム等の社会貢献活動の中で、明確な狙いや思いを持って企画・実施し、効果をあげている活動について、3件以内でご報告いただいた。その結果、218社より393件の事例が寄せられた。

(1) 活動形態別では、自主プログラムの報告件数が219件と最も多く、

寄付金の142件が次いでいる。全報告事例のうち約3割(115件)は、寄付、自主プログラム、社員のボランティア活動支援を組み合わせる形での活動を行っている。

活動形態別件数と合計に占める比率(複数回答)

活動形態	件数	比率	99年度比率
寄付	142件	23.3%	23.4%
寄付金(金銭)			
現物寄付	55件	9.0%	7.8%
施設開放	42件	6.9%	4.7%
社員参加(ボランティア除く)	72件	11.8%	9.3%
その他の寄付	21件	3.4%	3.8%
自主プログラム	219件	36.0%	37.4%
社員のボランティア活動支援	58件	9.5%	11.9%
その他	-	-	1.7%
合計	609件	100.0%	100.0%

対象分野別件数と合計に占める比率(複数回答)

分野	件数	比率	99年度比率
社会福祉	54件	13.2%	15.3%
健康・医学	13件	3.2%	3.5%
スポーツ	24件	5.9%	5.2%
学術・研究	28件	6.9%	5.6%
教育	54件	13.2%	13.1%
芸術・文化	67件	16.4%	11.7%
環境保全	61件	15.0%	12.3%
史跡・伝統文化保存	4件	1.0%	2.6%
地域社会の活動	54件	13.2%	16.6%
国際交流・協力	32件	7.8%	8.9%
災害救援	10件	2.5%	3.8%
その他	7件	1.7%	1.4%
合計	408件	100.0%	100.0%

(2) 対象分野では、芸術・文化(67件)、環境保全(61件)に、社会福祉、教育、地域社会の活動(各々54件)が続いている。一方、1事例が関連する分野は複数報告されており、分野を越えた活動が増えている。

(3) 主たる狙いで事例を見た場合、「地域への支援」が145件と一番多く、次に「その他」(77件)、「未来社会への投資」(74件)との回答が多かった。

主たる狙い別件数と合計に占める比率(複数回答)

活動形態	件数	比率
地域への支援	145件	37.7%
社員の社会参加支援	36件	9.4%
継続は力	4件	1.0%
専門性の活用	29件	7.5%
異なる組織とのパートナーシップ	15件	3.9%
未来社会への投資	74件	19.2%
新たなマネジメントの課題への挑戦	5件	1.3%
その他	77件	20.0%
合計	385件	100.0%